

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,151	流動負債	26,595
現金及び預金	2,041	支払手形	6,395
受取手形	6,868	買掛金	10,312
売掛金	18,843	短期借入金	3,326
建設資材	14,206	1年内返済予定の長期借入金	1,174
商品及び製品	1,167	リース債務	27
仕掛品	10	未払金	1,433
原材料及び貯蔵品	284	工事未払金	771
前払費用	155	未払費用	496
繰延税金資産	583	未払法人税等	1,092
その他	74	前受金	186
貸倒引当金	△82	預り金	255
固定資産	15,677	賞与引当金	960
有形固定資産	8,573	工事損失引当金	27
建物	1,256	その他	136
構築物	367	固定負債	3,854
機械装置	398	長期借入金	1,800
車両運搬具	4	リース債務	43
工具器具備品	80	退職給付引当金	1,552
土地	6,399	役員退職慰労引当金	340
リース資産	66	資産除去債務	29
無形固定資産	1,029	その他	88
のれん	70	負債合計	30,450
ソフトウェア	936	(純資産の部)	
リース資産	1	株主資本	29,314
その他	21	資本金	2,341
投資その他の資産	6,074	資本剰余金	6,836
投資有価証券	962	資本準備金	6,836
関係会社株式	2,568	利益剰余金	20,152
長期貸付金	23	利益準備金	436
破産更生債権等	22	その他利益剰余金	19,715
長期前払費用	35	別途積立金	3,414
繰延税金資産	689	繰越利益剰余金	16,301
貸用不動産	1,234	自己株式	△16
その他	597	評価・換算差額等	64
貸倒引当金	△57	その他有価証券評価差額金	64
資産合計	59,828	純資産合計	29,378
		負債純資産合計	59,828

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		60,777
売上原価		49,271
売上総利益		11,506
販売費及び一般管理費		9,377
営業利益		2,129
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	159	
不動産賃貸料	275	
その他	91	527
営業外費用		
支払利息	62	
不動産賃貸原価	35	
その他	48	146
経常利益		2,510
特別利益		
固定資産売却益	3	
受取補償金	42	46
特別損失		
固定資産除却損	71	
投資有価証券評価損	22	
投資有価証券売却損	0	
出資金評価損	4	
会員権評価損	2	101
税引前当期純利益		2,454
法人税、住民税及び事業税	1,124	
法人税等調整額	80	1,204
当期純利益		1,250

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建設資材

購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び
賃貸用不動産
(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 31年

構築物 15年

機械装置 12年

工具器具備品 3年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------------|---|
| (2) 賞 与 引 当 金 | 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 |
| (3) 工 事 損 失 引 当 金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退 職 給 付 引 当 金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段及びヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象 … 借入金金利・外貨建取引

③ヘッジ方針

内規である「デリバティブリスク管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産	
建物	483 百万円
機械装置	0 百万円
土地	2,502 百万円
計	<u>2,986 百万円</u>
上記に対応する債務	
短期借入金	3,161 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,029 百万円
長期借入金	1,575 百万円
計	<u>5,765 百万円</u>

2. 減価償却累計額

有形固定資産	14,288 百万円
賃貸用不動産	706 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ(株)従業員	2 百万円
HIROSE(THAILAND)LTD	124 百万円
HIROSE(Singapore)Pte,Ltd	514 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14 百万円
短期金銭債務	276 百万円

5. 期末日満期手形及び期日現金決済の会計処理

期末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形及び期日現金決済の金額は次のとおりであります。

受取手形	739 百万円
売掛金	517 百万円
支払手形	1,566 百万円
買掛金	1,126 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	66 百万円
賞与引当金	364 百万円
工事損失引当金	10 百万円
未払費用	115 百万円
建設資材	18 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産(流動)合計	583 百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	54 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2 百万円
退職給付引当金	555 百万円
役員退職慰労引当金	123 百万円
投資有価証券評価損	46 百万円
会員権評価損	91 百万円
減損損失	40 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産(固定)小計	926 百万円
評価性引当額	△204 百万円
繰延税金資産(固定)合計	721 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	30 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債(固定)合計	32 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	689 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.0 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5 %
住民税均等割	2.5 %
評価性引当額	0.3 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から	
平成27年3月31日まで	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が129百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が134百万円増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,836円 80銭
1株当たり当期純利益	78円 17銭